

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 紘
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 久保田 勝巳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 久保田 勝巳
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	215,789	232,506	284,094	438,143	503,370
経常利益	"	23,196	23,946	29,161	45,433	50,487
中間(当期)純利益	"	10,089	8,019	22,028	20,780	23,374
純資産額	"	123,035	140,414	179,743	133,963	159,772
総資産額	"	403,241	424,320	481,628	409,019	460,225
1株当たり純資産額	円	214.79	245.15	296.09	233.65	278.66
1株当たり中間(当期)純利益	"	17.61	14.00	38.46	36.05	40.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.5	33.1	35.2	32.8	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,093	14,664	2,473	44,016	44,800
投資活動による キャッシュ・フロー	"	12,989	21,278	9,542	25,792	43,039
財務活動による キャッシュ・フロー	"	58	2,978	4,536	14,947	1,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	15,903	12,611	15,043	16,143	16,944
従業員数 (外数、臨時雇用者数)	人	9,579 (2,256)	9,862 (2,409)	10,409 (2,251)	9,701 (2,372)	9,965 (2,167)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第81期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

5. 第82期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	129,961	146,221	177,922	259,614	317,074
経常利益	"	11,991	11,149	12,548	17,551	20,653
中間(当期)純利益	"	5,117	2,615	14,952	6,823	7,568
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	89,311	91,197	102,545	91,263	97,786
総資産額	"	256,172	268,427	322,084	260,671	297,545
1株当たり純資産額	円	155.91	159.22	179.05	159.12	170.47
1株当たり中間(当期)純利益	"	8.93	4.57	26.11	11.70	12.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	-	-	-	7	10
自己資本比率	%	34.9	34.0	31.8	35.0	32.9
在籍人員数 (就業人員数) (外数、臨時雇用者数)	人	2,357 (2,221) (179)	2,381 (2,235) (190)	2,427 (2,231) (191)	2,346 (2,209) (182)	2,374 (2,229) (201)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第81期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

5. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社79社及び関連会社30社（平成18年9月30日現在）により構成）において、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

当中間連結会計期間においては、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。なお、主な関係会社の異動は以下のとおりです。

（鉱山・基礎素材）

連結子会社であった日比共同製錬㈱の株式を関連会社へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。

また、日比共同製錬㈱および日鉱製錬㈱については、関連会社となったことから、持分法適用の関連会社に含めております。

（組立加工）

非連結子会社であった無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった相模原部品工業㈱の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった日比共同製錬㈱は、当社が所有する全株式を関連会社へ譲渡したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉱山・基礎素材	911（ 315）
中間素材	3,223（1,308）
組立加工	4,921（ 325）
環境・リサイクル	392（ 96）
エンジニアリング	406（ 166）
サービス等	184（ 11）
本社（共通）	372（ 30）
合計	10,409（2,251）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。

2．臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,231（ 191）
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。

なお、中間期末現在の在籍人員は2,427名（内出向者287名）であります。

（3）労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした雇用の拡大や高水準の民間設備投資などに牽引され着実な成長基調で推移しました。しかし、一方で、米国経済の減速懸念、原油価格高騰の長期化などの不安材料があることから、景気の先行きについては依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、電子材料においては、フラットパネルディスプレイの在庫調整を背景に一時的に需要が減少しましたが、全般的には堅調に推移しました。金属・環境では、非鉄金属価格の高騰による収益増加の一方で、鉱石需給の逼迫が懸念材料となっております。自動車用機能部品では、燃料高を背景とした国内・米国新車販売の減少、軽自動車へのシフトに加えて販売価格の下落、原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、515億円（22.2%）増加の2,840億円となりました。

損益面では、競争激化による販売価格低下と原材料価格の高騰などがあり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ15億円（7.4%）減少の196億円となりましたが、経常利益は、持分法投資利益の増加などにより前中間連結会計期間に比べ52億円（21.8%）増加の291億円となりました。これに、銅製錬事業の譲渡益、固定資産の減損損失、固定資産除売却損、環境対策引当金繰入等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ140億円（174.7%）増加の220億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当中間連結会計期間の生産量110千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が増産に転じたことにより好調に推移しました。価格面でも、LME（ロンドン金属取引所）価格は世界的な需給逼迫を背景に急騰し、為替も円安に推移しましたので、国内建値は前中間連結会計期間に比べ大幅に上昇しました。このため、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔銅・金・銀〕

当社は、日鉱金属株式会社との業務提携強化の一環として、両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社（持分法適用会社。以下「PPC」という。）に、本年4月より銅の製錬機能を統合しました。これに伴い当社の銅・貴金属関連の生産量および売上高は前中間連結会計期間に比べて大幅に減少しております。なお、国内外の需要増、また、LME（ロンドン金属取引所）価格の急騰により、PPCに係る持分法投資利益は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、非鉄金属価格が上昇したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、亜鉛価格の高騰により前中間連結会計期間に比べ105億円（25.1%）増加の526億円となり、営業利益は、22億円（88.6%）増加の48億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、銅製錬事業の子会社日比共同製錬株式会社が、株式譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

中間素材

〔電解銅箔（当中間連結会計期間の生産量24千t）〕

電解銅箔の販売量は、デジタル家電、携帯電話などの旺盛な需要を背景に、好調に推移しました。また、高騰が続く銅価格に対する販売価格是正への取組みや高付加価値品・環境対応品の拡販などの成果により、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当中間連結会計期間の受注量548百万個）〕

液晶・半導体メーカー各社の液晶テレビ向けを主とした在庫調整により、販売数量は減少しました。また、価格面においても、液晶パネル価格下落などを背景とした値下げ要請に加え、競争激化による価格低下など厳しい状況が続き、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

一次電池材料では、乾電池の国内生産の低迷が続き、業界内の競争や海外品との価格競争など事業環境は厳しさを増す中で、電解二酸化マンガンの販売量は減少しましたが、亜鉛粉は増加しました。二次電池材料では水素吸蔵合金が、ハイブリッド自動車向けの市場が拡大しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOの販売量は、大型液晶テレビの在庫調整による一時的な需要の停滞はありましたが、国内外の大手液晶パネルメーカーの増設による需要増を取り込みましたので、販売量は増加しました。また、販売価格は価格競争激化によって低下したものの、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の堅調な需要に支えられたことに加え、新商品の上市等豊富な品揃えと積極的な拡販によって販売量が増加し、粉末冶金向け金属粉は自動車が堅調に推移しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、液晶パネルラインの大型化に伴い液晶研磨用の販売量が大幅に伸び、ハードディスク研磨用の販売量も増加しました。また、酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター用途とも好調な需要を背景に販売量が増加しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスは販売量が大幅に伸び、衛生陶器向け、非鉄業界向けの炉修煉瓦需要も堅調に推移しました。アルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向けが堅調でしたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

外壁材などの住宅建材用の販売量が増加に転じ、湿式濾過助剤も好調に推移しましたが、断熱材の工事が減少しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

デジタル製品、自動車向けが堅調に推移し、一般黄銅系を中心に販売量は前年同期並みを維持しました。また、銅地金国内建値の大幅上昇による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については好調な市場に恵まれたことや営業努力の成果によって、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ253億円（26.1%）増加の1,224億円となり、一方、営業利益は、価格競争の激化、原材料価格の上昇などの影響から、42億円（28.3%）減少の108億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当中間連結会計期間の生産金額530億円）〕

当部門の主力製品であるドアロック等の自動車用機能部品は、国内・米国新車販売の減少と、自動車メーカーのグローバル競争激化に伴う値下げ要請などにより、売上高は前中間連結会計期間に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当中間連結会計期間の生産金額61億円）〕

家電製品のマグネダイカスト外装品は、プラスチック素材への転換が加速し、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたが、アルミダイカスト品は、自動車用需要の軽量化ニーズの高まりに伴い販売量が増加しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の掘り起こしなどの営業努力により増販となりました。また自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向けが新車販売好調により、二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が伸びましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ、30億円（4.1%）増加の791億円となり、一方、営業利益は、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより9億円（86.2%）減少の1億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、自動車用機能部品関連の子会社無錫大昌機械工業有限公司（中国）を新たに連結しております。また、ダイカスト関連の子会社相模原部品工業株式会社の株式を第三者に譲渡いたしました。

環境・リサイクル

鉛（当中間連結会計期間の生産量30千t）は、国内のバッテリー向け需要が好調であったことに加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が上昇しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。パラライトの焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材の販売は堅調に推移しました。また、土壌調査、産業廃棄物処理等は環境市場の拡大を背景に好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ85億円（51.9%）増の250億円となり、一方、営業利益は10億円（121.7%）増加の19億円となりました。

エンジニアリング

当社グループ内外の設備投資の増加により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ7億円（5.1%）増加の159億円となり、営業利益は、0.4億円（8.1%）減少の5億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は85億円であります。

サービス等

商事部門の増収により、売上高は前中間連結会計期間に比べ78億円（35.2%）増加の300億円となり、営業利益は0.2億円（2.6%）増加の8億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

銅製錬事業に係る製錬機能を営業譲渡したことによる減収がありましたが、非鉄金属価格の高騰、電子材料の販売量増加、さらにその他の部門でも販売が堅調に推移しましたので、売上高は前中間連結会計期間に比べ404億円増加の2,342億円となりました。一方、販売価格の下落、原材料価格の上昇などにより営業利益は42億円減少の138億円となりました。

北米

自動車用機能部品での新車販売の減少、販売価格の下落などにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ8億円減少の297億円となりましたが、電子材料での増益などにより営業利益は6億円増加の3億円となりました。

アジア

非鉄金属価格の高騰、電子材料の販売量増加、加えて、自動車用機能部品の製造子会社である無錫大昌機械工業有限公司を新規連結したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ210億円増加の559億円となり、営業利益は3億円増加の24億円となりました。

その他

非鉄金属価格の高騰などにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ30億円増加の92億円となり、営業利益は14億円増加の25億円となりました。

また、海外売上高につきましては、前中間連結会計期間に比べ142億円増加の898億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が11億円減少し、仕入債務がさらに44億円増加しましたが、一方で、営業利益の減少15億円、売上債権のさらなる増加120億円、たな卸資産のさらなる増加60億円などがありましたので、前中間連結会計期間に比べ121億円減少しました。この結果、24億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加8億円、関係会社の増資など、投資有価証券取得による支出の増加123億円、事業譲渡による収入223億円などから、前中間連結会計期間に比べ117億円増加しました。この結果、95億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い増加17億円、社債発行・借入金借り入れの増加33億円により、前中間連結会計期間に比べ15億円増加しました。この結果45億円のキャッシュの増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産実績・受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1.業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率(%)
鉱山・基礎素材(百万円)	52,659	42,100	25.1
中間素材(百万円)	122,427	97,100	26.1
組立加工(百万円)	79,187	76,103	4.1
環境・リサイクル(百万円)	25,007	16,458	51.9
エンジニアリング(百万円)	15,980	15,208	5.1
サービス等(百万円)	30,098	22,267	35.2
内部消去等(百万円)	41,268	36,733	12.3
合計(百万円)	284,094	232,506	22.2

(注) 1.セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2005年4月よりスタートした中期経営計画におきましては、既存事業をさらに強化しつつ、次の飛躍に向けての準備を進めており、以下の4点について取り組んでおります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3本柱を中心に、伸銅、セラミックス、単結晶等の部門を含めたそれぞれの商品単位で日本一・世界一の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めております。2006年度においては3事業分野にわたり11の事業へ新たな経営資源を投入しております。また、経営資源の効率的運用のため、傘下のエンジニアリング事業を本年7月に三井金属エンジニアリング株式会社に統合しました。

第二に、2004年10月に設置したC T O（最高技術責任者）の指揮下、技術統括本部を中心として、長期的視点に立った技術力強化を図っております。今年度は特に重要なテーマを12項目に絞り、C T Oプロジェクトとして重点的に技術開発を進めております。この結果、新規商品の事業化としては4つのプロジェクトチームを立ち上げており、これらの早期の商品化を進めてまいります。

第三に、コーポレートガバナンスの強化を図っております。今年度は内部統制室を新設し、内部統制システムの実効性を確保・強化していくと共に、社外取締役を1名増員して経営の透明性の一層の向上に努めております。

第四に、中長期的に着実な需要増大が見込まれる電子材料分野の増産対応を中心に、企業集団全体で、2005年度～2007年度の3年間に1千億円を上回る投資を積極的に実施しております。一方で、引き続き有利子負債の一層の圧縮を図り、財務基盤の強化に努めます。

また、主要3事業の今後の展開は次のとおりであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料（T A Bテープ・C O Fテープ）、電解銅箔、I T Oターゲットの各商品で積極投資を行い、世界トップクラスの生産力・収益力を強化します。

第二に、金属・環境では、亜鉛事業は原料供給がタイトな状況にありますが、本年3月にペルーで新たな亜鉛鉱山の操業を開始し、また、リサイクル原料への転換を促進して収益力の強化を図ります。銅事業では、世界産銅業界のメジャーに伍する競争力の一層の強化を図るため、日鉱金属株式会社との業務提携強化の一環として本年4月より生産機能を統合しました。

第三に、世界一のシェアを誇るドアロックを中心とした自動車用機能部品では、コスト競争力のある中国・タイの拠点への生産集約を進めるとともに、システム品（スライドドアシステム等）の拡大など、事業基盤強化のためのあらゆる対策を講じ、一段の収益力の強化に努める計画であります。

足許の経済環境はエネルギー・素材価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もございますが、今後も商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携及び営業譲渡について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カップー株式会社（以下「PPC」という。）を中心とした包括的な業務提携を推進しております。なお、平成18年4月1日、製錬機能をPPCに統合するため、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をPPCに営業譲渡いたしました。また、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬株式会社の株式をPPCに譲渡しております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、エム・エスジンク株式会社との間に亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(3) 鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社と東邦亜鉛株式会社は、鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年3月1日から平成20年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

5【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所の活動を中心に推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,506百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、137百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、銅・亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛処理のための基礎研究等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー中部のワンサラ鉱山周辺において、探鉱を継続しております。

また、これら鉱山開発に関わる鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて293百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としてはさらなるファインピッチ化に対応できる電解銅箔の開発、超高密度実装用二層フレキシブル回路(COFテープ)の量産技術開発、ナノテクを利用した金属超微粒子の開発とそれを分散したナノインキの開発、次世代透明電極の開発、二次電池用材料の開発、次世代ガラス研磨材の開発、ArFレーザー用単結晶材料の開発、次世代金属配線ターゲット材料の開発、次世代プリント基板用コンデンサ埋め込み箔の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は2,282百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、新規高性能自動車用触媒の開発、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発、自動車部品の表面処理技術の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は932百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、環境資材の開発、揮発性有機化合物汚染土壌の処理技術開発、土壌中の重金属除去(土壌洗浄)の技術開発、土壌汚染調査解析技術の開発、リチウムイオン電池からの有価金属回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は128百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました日比共同製錬㈱の株式を譲渡しております。当該会社の設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比共同製錬 ㈱	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素 材	非鉄金 属等生 産設備	2,453	8,370	3,001 (188)	2,833	16,658	146 (11)

(注) 1. 帳簿価額は同社の個別財務諸表の数値を記載しております。(平成18年3月31日現在)

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。(平成18年3月31日現在)

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資(新設及び除却)計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されております。なお、計画数値には、当中間連結会計期間において投資された金額を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年9月末時点での 計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
鉱山・基礎素材	8,800	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	主に自己資金
中間素材	27,300	半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強 等	"
組立加工	6,000	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等	"
環境・リサイクル	2,700	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	"
エンジニアリング	300	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	"
サービス等	100	効率化・省力化及び更新 等	"
合計	45,200		

(注) 1. 経常的な設備の更新等のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

2. 当中間連結会計期間の設備投資金額

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
鉱山・基礎素材	3,318	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	主に自己資金
中間素材	10,961	半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強 等	"
組立加工	2,557	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等	"
環境・リサイクル	859	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	"
エンジニアリング	157	設備の維持・更新、効率化・省力化 等	"
サービス等	3	効率化・省力化及び更新 等	"
合計	17,859		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京(第一部) 大阪(第一部) 名古屋(第一部) 福岡、札幌、各証券取引 所	-
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,888	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,765	7.63
Pictet and Cie (Europe) S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg Luxembourg (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	11,249	1.96
The Chase Manhattan Bank, N.A. London (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,157	1.94
State Street Bank and Trust Company (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,523	1.83
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	9,281	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,967	1.56
State Street Bank and Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,707	1.51
Goldman Sachs International (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	7,227	1.26
State Street Bank and Trust Company 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB International Centre P.O.BOX 518 IFSC Dublin Ireland (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,774	1.18
計	-	163,539	28.54

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,859,000	570,859	-
単元未満株式	普通株式 1,872,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	570,859	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61,000株(議決権の数61個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	235,000	-	235,000	0.04
計		235,000	-	235,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	843	868	739	702	685	684
最低(円)	765	716	582	601	596	572

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
資産の部										
流動資産										
現金及び預金		12,611		15,044		16,944				
受取手形及び売掛金	*2,5	79,168		97,084		83,496				
たな卸資産	*2	73,702		90,508		79,165				
繰延税金資産		5,793		9,544		5,677				
その他		11,638		16,214		23,995				
貸倒引当金		515		625		525				
流動資産合計		182,398	43.0	227,770	47.3	208,754	45.3			
固定資産										
1.有形固定資産	*2,6									
建物及び構築物		154,871		148,538		159,591				
減価償却累計額		91,314	63,557	86,409	62,129	93,710	65,880			
機械装置及び運搬具		331,800		308,126		346,989				
減価償却累計額		256,093	75,707	234,606	73,519	264,944	82,044			
鉱業用地		508		523		509				
減価償却累計額		139	369	143	379	141	367			
一般用地			38,514		35,086		37,822			
建設仮勘定			10,434		10,163		8,843			
その他		44,604		45,450		46,054				
減価償却累計額		36,086	8,518	36,551	8,899	37,107	8,947			
有形固定資産合計			197,100	46.5		190,177	39.5	203,906	44.3	
2.無形固定資産			2,300	0.5		2,170	0.4		2,194	0.5
3.投資その他の資産										
投資有価証券	*2		28,665			46,967			32,425	
長期貸付金			3,968			4,593			4,775	
繰延税金資産			6,960			7,704			5,762	
その他			6,250			5,900			6,291	
貸倒引当金			3,324			3,655			3,883	
投資その他の資産 合計			42,520	10.0		61,510	12.8		45,370	9.9
固定資産合計			241,922	57.0		253,858	52.7		251,471	54.7
資産合計			424,320	100.0		481,628	100.0		460,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	*5	38,256		51,286		46,896	
短期借入金	*2	68,124		70,312		63,623	
コマーシャルペーパー		6,000		-		-	
社債(一年内償還)		-		1,000		-	
未払消費税等		362		1,675		457	
未払法人税等		6,204		10,298		9,221	
繰延税金負債		63		52		68	
賞与引当金		5,252		5,511		5,567	
製品保証引当金		1,477		931		1,179	
その他		27,035		39,198		35,155	
流動負債合計		152,776	36.0	180,267	37.4	162,170	35.2
固定負債							
社債		21,000		40,000		31,000	
長期借入金	*2	59,876		40,423		57,210	
繰延税金負債		1,871		1,955		1,326	
引当金							
退職給付引当金		27,742		29,047		28,405	
役員退職慰労引当金		923		842		977	
金属鉱業等鉱害防止 引当金		884		808		864	
環境対策引当金		-		3,257		-	
連結調整勘定		7,705		-		6,209	
負のれん		-		4,713		-	
その他		574		568		563	
固定負債合計		120,578	28.4	121,617	25.3	126,558	27.5
負債合計		273,355	64.4	301,884	62.7	288,729	62.7
少数株主持分							
少数株主持分		10,550	2.5	-	-	11,724	2.6
資本の部							
資本金		42,129	9.9	-	-	42,129	9.1
資本剰余金		22,557	5.3	-	-	22,557	4.9
利益剰余金		75,921	17.9	-	-	91,275	19.8
その他有価証券評価 差額金		4,205	1.0	-	-	5,914	1.3
為替換算調整勘定		4,320	1.0	-	-	2,011	0.4
自己株式		78	0.0	-	-	93	0.0
資本合計		140,414	33.1	-	-	159,772	34.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		424,320	100.0	-	-	460,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
資本金		-	-	42,129	8.7	-	-
資本剰余金		-	-	22,557	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	107,843	22.4	-	-
自己株式		-	-	106	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	172,424	35.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		-	-	5,185	1.1	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	6,157	1.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	1,875	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,847	0.6	-	-
少数株主持分		-	-	10,166	2.1	-	-
純資産合計		-	-	179,743	37.3	-	-
負債純資産合計		-	-	481,628	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			232,506	100.0		284,094	100.0		503,370	100.0
売上原価			188,929	81.3		240,136	84.5		412,003	81.8
売上総利益			43,576	18.7		43,957	15.5		91,366	18.2
販売費及び一般管理費	*1		22,340	9.6		24,292	8.6		46,314	9.2
営業利益			21,236	9.1		19,665	6.9		45,052	9.0
営業外収益										
受取利息		76			171			190		
受取配当金		188			1,628			457		
連結調整勘定償却額		1,468			-			2,963		
負ののれん償却額		-			1,495			-		
持分法による投資利益		2,019			7,611			4,468		
その他雑収益		1,097	4,850	2.1	1,637	12,543	4.4	2,329	10,409	2.0
営業外費用										
支払利息		1,142			1,292			2,416		
その他雑費用		997	2,140	0.9	1,754	3,046	1.0	2,558	4,974	1.0
経常利益			23,946	10.3		29,161	10.3		50,487	10.0
特別利益										
固定資産売却益	*2	77			52			162		
投資有価証券売却益		5			-			898		
貸倒引当金戻入		27			12			-		
役員退職慰労引当金戻入		51			-			-		
事業譲渡益	*3	-			11,519			-		
その他特別利益		6	168	0.1	19	11,604	4.0	169	1,231	0.2
特別損失										
賠償金及び補償金		263			230			644		
固定資産除却損	*4	628			1,060			1,659		
固定資産売却損	*5	113			28			234		
減損損失	*6	6,742			888			7,791		
関係会社整理損	*7	649			-			649		
連結子会社株式売却損		-			63			-		
環境対策引当金繰入	*8	-			3,257			-		
その他特別損失		582	8,980	3.9	1,670	7,199	2.5	2,102	13,081	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,135	6.5		33,565	11.8		38,636	7.7
法人税、住民税及び 事業税	*9	6,143			11,300			13,397		
法人税等調整額	*9	158	6,301	2.7	866	10,434	3.7	227	13,170	2.6
少数株主利益			813	0.3		1,102	0.3		2,092	0.5
中間(当期)純利益			8,019	3.5		22,028	7.8		23,374	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,557		22,557
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,557		22,557
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			72,051		72,051
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,019	8,019	23,374	23,374
利益剰余金減少高					
配当金		4,009		4,009	
役員賞与		129		129	
従業員賞与		11	4,150	11	4,150
利益剰余金中間期末 (期末)残高			75,921		91,275

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	91,275	93	155,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			5,727		5,727
役員賞与(注)			167		167
従業員賞与			8		8
中間純利益			22,028		22,028
自己株式の取得				12	12
連結子会社増加に伴う増加			398		398
在外連結子会社の資産再評価による増加			45		45
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	16,568	12	16,555
平成18年9月30日残高 (百万円)	42,129	22,557	107,843	106	172,424

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,914	-	2,011	3,903	11,724	171,496
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						5,727
役員賞与(注)						167
従業員賞与						8
中間純利益						22,028
自己株式の取得						12
連結子会社増加に伴う増加						398
在外連結子会社の資産再評価による増加						45
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	729	6,157	135	6,750	1,557	8,308
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	729	6,157	135	6,750	1,557	8,246
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,185	6,157	1,875	2,847	10,166	179,743

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,135	33,565	38,636
減価償却費	12,685	13,503	27,650
減損損失	6,742	888	7,791
投資有価証券売却益	5	-	898
投資有価証券評価損	-	-	626
事業譲渡益	-	11,519	-
連結子会社株式売却損	-	63	-
関係会社整理損	649	-	649
固定資産売却益	77	52	162
固定資産売却損	113	28	234
固定資産除却損	628	1,060	1,659
賠償金及び補償金	263	230	644
環境対策引当金繰入	-	3,257	-
為替差損益	34	59	39
持分法による投資利益	2,019	7,611	4,468
連結調整勘定償却額	1,468	-	2,963
負ののれん償却額	-	1,495	-
貸倒引当金の増加額	306	348	863
退職給付引当金の増加額	53	671	715
金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額	51	56	71
受取利息及び受取配当金	264	1,799	648
支払利息	1,142	1,292	2,416
売上債権の増加額	2,341	14,360	5,345
たな卸資産の増加額	9,231	15,316	13,751
仕入債務の増加額	725	5,189	9,567
その他	2,922	2,210	2,695
小計	25,944	10,158	60,409
利息及び配当金の受取額	265	1,797	648
持分法適用会社からの配当金受取額	820	1,770	2,051
利息の支払額	1,167	1,263	2,389
賠償金及び補償金の支払額	263	230	644
法人税等の支払額	10,935	9,759	15,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,664	2,473	44,800

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,319	13,713	2,165
投資有価証券の売却による収入	33	1	1,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	176	463	285
有形固定資産の取得による支出	18,575	19,443	41,461
有形固定資産の売却による収入	367	1,313	2,402
無形固定資産の取得による支出	298	174	461
短期貸付金の増減額	129	166	181
長期貸付金の貸付による支出	228	444	1,247
長期貸付金の回収による収入	44	102	3
事業譲渡による収入	-	22,337	-
その他	1,350	151	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,278	9,542	43,039
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,823	1,274	2,285
コマーシャルペーパーの増加額	6,000	-	-
長期借入による収入	4,420	6,893	12,511
長期借入金の返済による支出	9,058	7,697	16,920
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	50	-	50
配当金の支払額	4,009	5,727	4,009
少数株主への配当金支払額	109	135	417
その他	38	70	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,978	4,536	1,278
・現金及び現金同等物に係る換算差額	104	110	319
・現金及び現金同等物の増減額	3,531	2,421	801
・現金及び現金同等物の期首残高	16,143	16,944	16,143
・新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高	-	520	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	12,611	15,043	16,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 日比共同製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia) Sdn.Bhd. (株)大井製作所 Gecom Corp. 三井金属エンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち、Ohi America Mexico,S.A.DE C.V.は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 47社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil(Malaysia) Sdn.Bhd. (株)大井製作所 Gecom Corp. 三井金属エンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社のうち、無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日比共同製錬(株)の株式を関連会社へ、相模原部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>連結子会社のうち、Ohi America Mexico,S.A.DE C.V.は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株)</p> <p>なお、日比共同製錬(株)および日鉱製錬(株)については、関連会社となったことから、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(八) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽車配件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は、以下のとおりであります。 Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Grinding Technology (Thailand)Co.,Ltd. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components(U.S.A.),Inc.</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(八) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽車配件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(二) 同 左</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は、以下のとおりであります。 Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components(U.S.A.),Inc. 無錫大昌機械工業有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(八) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽車配件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。 Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components(U.S.A.),Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産： 当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の㈱エム・シー・エスのたな卸資産 ...先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ...移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業㈱の金属粉工場、彦島製錬㈱の電池材料工場、機能粉工場、㈱大井製作所のたな卸資産 ...総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ...主として後入先出法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産： 当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の㈱エム・シー・エスのたな卸資産 ...同左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ...同左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業㈱の金属粉工場、彦島製錬㈱の電池材料工場、機能粉工場、㈱大井製作所のたな卸資産 ...同左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...同左</p> <p>その他のたな卸資産 ...同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産： 当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の㈱エム・シー・エスのたな卸資産 ...同左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ...同左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業㈱の金属粉工場、彦島製錬㈱の電池材料工場、機能粉工場、㈱大井製作所のたな卸資産 ...同左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...同左</p> <p>その他のたな卸資産 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金： 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金： 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Ohi Automotive of America LLC、無錫大昌機械工業有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金： 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金： 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金： 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金： 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金： 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては平成17年 4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当中間期末残高は、取締役及び監査役が平成17年 6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(4) 退職給付引当金： 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 同 左</p> <p>(7) 環境対策引当金： P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>また、当社の過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金： 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては平成17年 4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年 6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 同 左</p> <p>(7)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は6,742百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,733百万円であります。 なお、前中間連結会計期間において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 前中間連結会計期間の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益 409百万円であります。 また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (事業分離等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,620百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1. 受取手形割引高 504百万円 受取手形裏書譲渡高 46百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産53,108百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)17,049百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産606百万円、売掛金1,461百万円、たな卸資産1,414百万円、投資有価証券2,532百万円は、短期借入金1,131百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,600百万円の借入及び第三者の借入金204百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保証総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バンパシフィック・カッパー(株)</td> <td>16,007</td> <td>(16,007)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産(株)</td> <td>3,799</td> <td>(3,799)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,795</td> <td>(1,795)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>1,709</td> <td>(1,709)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td>871</td> <td>(871)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>300</td> <td>(300)</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>164</td> <td>(164)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>175</td> <td>(175)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,824</td> <td>(24,824)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、2,800百万円(2,800百万円)は外貨建であり、外貨による金額は23,512千米ドル(23,512千米ドル)及び9,925千円(9,925千円)であります。</p> <p>(ロ)</p>		百万円			保証総額	(当社負担額)	バンパシフィック・カッパー(株)	16,007	(16,007)	三井不動産(株)	3,799	(3,799)	従業員	1,795	(1,795)	三井アルミニウム(株)	1,709	(1,709)	日韓共同製錬(株)	871	(871)	(株)コフコ	300	(300)	Japan Collahuasi Resources B.V.	164	(164)	その他3社	175	(175)	計	24,824	(24,824)	<p>1. 受取手形割引高 239百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産42,724百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,342百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産575百万円、売掛金3,609百万円、たな卸資産1,456百万円、投資有価証券8,425百万円は、短期借入金147百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)4,300百万円の借入及び第三者の借入金159百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保証総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バンパシフィック・カッパー(株)</td> <td>40,676</td> <td>(40,676)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公司</td> <td>2,277</td> <td>(2,277)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,678</td> <td>(1,678)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>1,535</td> <td>(1,535)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td>1,100</td> <td>(1,100)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td>684</td> <td>(684)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>300</td> <td>(300)</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>29</td> <td>(29)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,282</td> <td>(48,282)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、4,534百万円(4,534百万円)は外貨建であり、外貨による金額は24,645千米ドル(24,645千米ドル)及び109,245千円(109,245千円)であります。</p> <p>(ロ) 債務保証予約</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保証総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td>156</td> <td>(156)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、156百万円(156百万円)は外貨建であり、外貨による金額は61,000千インドルピー(61,000千インドルピー)であります。</p>		百万円			保証総額	(当社負担額)	バンパシフィック・カッパー(株)	40,676	(40,676)	広東三井汽车配件有限公司	2,277	(2,277)	従業員	1,678	(1,678)	三井アルミニウム(株)	1,535	(1,535)	エム・エスジンク(株)	1,100	(1,100)	日韓共同製錬(株)	684	(684)	(株)コフコ	300	(300)	その他1社	29	(29)	計	48,282	(48,282)		百万円			保証総額	(当社負担額)	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	156	(156)	<p>1. 受取手形割引高 658百万円 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産53,452百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)16,040百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産620百万円、投資有価証券6,117百万円、売掛金4,259百万円、たな卸資産1,515百万円は、短期借入金1,174百万円、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)2,594百万円の借入及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保証総額</th> <th>(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バンパシフィック・カッパー(株)</td> <td>18,557</td> <td>(18,557)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,721</td> <td>(1,721)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>1,643</td> <td>(1,643)</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td>783</td> <td>(783)</td> </tr> <tr> <td>広東三井汽车配件有限公司</td> <td>615</td> <td>(615)</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>298</td> <td>(298)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>34</td> <td>(34)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,655</td> <td>(23,655)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、3,079百万円(3,079百万円)は外貨建であり、外貨による金額は22,472千米ドル(22,472千米ドル)及び29,969千円(29,969千円)であります。</p> <p>(ロ)</p>		百万円			保証総額	(当社負担額)	バンパシフィック・カッパー(株)	18,557	(18,557)	従業員	1,721	(1,721)	三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)	日韓共同製錬(株)	783	(783)	広東三井汽车配件有限公司	615	(615)	(株)コフコ	298	(298)	その他2社	34	(34)	計	23,655	(23,655)
	百万円																																																																																																										
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																									
バンパシフィック・カッパー(株)	16,007	(16,007)																																																																																																									
三井不動産(株)	3,799	(3,799)																																																																																																									
従業員	1,795	(1,795)																																																																																																									
三井アルミニウム(株)	1,709	(1,709)																																																																																																									
日韓共同製錬(株)	871	(871)																																																																																																									
(株)コフコ	300	(300)																																																																																																									
Japan Collahuasi Resources B.V.	164	(164)																																																																																																									
その他3社	175	(175)																																																																																																									
計	24,824	(24,824)																																																																																																									
	百万円																																																																																																										
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																									
バンパシフィック・カッパー(株)	40,676	(40,676)																																																																																																									
広東三井汽车配件有限公司	2,277	(2,277)																																																																																																									
従業員	1,678	(1,678)																																																																																																									
三井アルミニウム(株)	1,535	(1,535)																																																																																																									
エム・エスジンク(株)	1,100	(1,100)																																																																																																									
日韓共同製錬(株)	684	(684)																																																																																																									
(株)コフコ	300	(300)																																																																																																									
その他1社	29	(29)																																																																																																									
計	48,282	(48,282)																																																																																																									
	百万円																																																																																																										
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																									
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	156	(156)																																																																																																									
	百万円																																																																																																										
	保証総額	(当社負担額)																																																																																																									
バンパシフィック・カッパー(株)	18,557	(18,557)																																																																																																									
従業員	1,721	(1,721)																																																																																																									
三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)																																																																																																									
日韓共同製錬(株)	783	(783)																																																																																																									
広東三井汽车配件有限公司	615	(615)																																																																																																									
(株)コフコ	298	(298)																																																																																																									
その他2社	34	(34)																																																																																																									
計	23,655	(23,655)																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(八) 経営指導念書</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</p> <p>無錫大昌機械工業有 限公司 339 (339)</p> <p>このうち、339百万円(339百万円)は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 2,068百万円</p> <p>* 5 .</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 3,349百万円</p> <p>* 5 . 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 709百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 190百万円</p> <p>* 6 .</p>	<p>(八)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</p> <p>無錫大昌機械工業有 限公司 352 (352)</p> <p>このうち、352百万円(352百万円)は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 2,539百万円</p> <p>* 5 .</p> <p>* 5 . 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 709百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 190百万円</p> <p>* 6 .</p>	<p>(八) 経営指導念書</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</p> <p>無錫大昌機械工業有 限公司 352 (352)</p> <p>このうち、352百万円(352百万円)は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 2,539百万円</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 . 収用等による固定資産圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 444 百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 628</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,072</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>5,279百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>4,135</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td>283</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>80</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>31</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>94</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>804</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td>2,285</td></tr> </table>	運賃諸掛	5,279百万円	給料	4,135	賞与・退職給与	283	賞与引当金繰入	1,492	退職給付引当金繰入	365	役員退職慰労引当金繰入	80	貸倒引当金繰入	31	製品保証引当金繰入	94	減価償却費	804	研究費調査探鉱費	2,285	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>5,774百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>4,282</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td>336</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>154</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>828</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td>2,890</td></tr> </table>	運賃諸掛	5,774百万円	給料	4,282	賞与・退職給与	336	賞与引当金繰入	1,581	退職給付引当金繰入	418	役員退職慰労引当金繰入	48	貸倒引当金繰入	154	製品保証引当金繰入	27	減価償却費	828	研究費調査探鉱費	2,890	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>11,058百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>8,239</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td>1,931</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>56</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,744</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td>4,830</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,058百万円	給料	8,239	賞与・退職給与	1,931	賞与引当金繰入	1,612	退職給付引当金繰入	1,063	役員退職慰労引当金繰入	128	貸倒引当金繰入	56	製品保証引当金繰入	481	減価償却費	1,744	研究費調査探鉱費	4,830
運賃諸掛	5,279百万円																																																													
給料	4,135																																																													
賞与・退職給与	283																																																													
賞与引当金繰入	1,492																																																													
退職給付引当金繰入	365																																																													
役員退職慰労引当金繰入	80																																																													
貸倒引当金繰入	31																																																													
製品保証引当金繰入	94																																																													
減価償却費	804																																																													
研究費調査探鉱費	2,285																																																													
運賃諸掛	5,774百万円																																																													
給料	4,282																																																													
賞与・退職給与	336																																																													
賞与引当金繰入	1,581																																																													
退職給付引当金繰入	418																																																													
役員退職慰労引当金繰入	48																																																													
貸倒引当金繰入	154																																																													
製品保証引当金繰入	27																																																													
減価償却費	828																																																													
研究費調査探鉱費	2,890																																																													
運賃諸掛	11,058百万円																																																													
給料	8,239																																																													
賞与・退職給与	1,931																																																													
賞与引当金繰入	1,612																																																													
退職給付引当金繰入	1,063																																																													
役員退職慰労引当金繰入	128																																																													
貸倒引当金繰入	56																																																													
製品保証引当金繰入	481																																																													
減価償却費	1,744																																																													
研究費調査探鉱費	4,830																																																													
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>55</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	一般用地	55	その他	9	計	77	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>52</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13百万円	一般用地	37	その他	1	計	52	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>127</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>162</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22	一般用地	127	その他	12	計	162																																		
機械装置及び運搬具	12百万円																																																													
一般用地	55																																																													
その他	9																																																													
計	77																																																													
機械装置及び運搬具	13百万円																																																													
一般用地	37																																																													
その他	1																																																													
計	52																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	22																																																													
一般用地	127																																																													
その他	12																																																													
計	162																																																													
<p>* 3 .</p>	<p>* 3 . 銅製錬事業に関する製錬機能を営業譲渡したことによるものであります。 当該事項については、「 1 . 中間連結財務諸表等 (事業分離関係) 」に記載しております。</p>	<p>* 3 .</p>																																																												
<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>628</td></tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	機械装置及び運搬具	464	その他	58	計	628	<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>283</td></tr> <tr><td>その他</td><td>110</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,060</td></tr> </table>	建物及び構築物	667百万円	機械装置及び運搬具	283	その他	110	計	1,060	<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td>223</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,659</td></tr> </table>	建物及び構築物	271百万円	機械装置及び運搬具	1,164	その他	223	計	1,659																																				
建物及び構築物	105百万円																																																													
機械装置及び運搬具	464																																																													
その他	58																																																													
計	628																																																													
建物及び構築物	667百万円																																																													
機械装置及び運搬具	283																																																													
その他	110																																																													
計	1,060																																																													
建物及び構築物	271百万円																																																													
機械装置及び運搬具	1,164																																																													
その他	223																																																													
計	1,659																																																													
<p>* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>113</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	86	一般用地	25	その他	0	計	113	<p>* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	10	一般用地	2	その他	0	計	28	<p>* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>133</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>88</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>234</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	133	一般用地	88	その他	1	計	234																														
建物及び構築物	2百万円																																																													
機械装置及び運搬具	86																																																													
一般用地	25																																																													
その他	0																																																													
計	113																																																													
建物及び構築物	13百万円																																																													
機械装置及び運搬具	10																																																													
一般用地	2																																																													
その他	0																																																													
計	28																																																													
建物及び構築物	10百万円																																																													
機械装置及び運搬具	133																																																													
一般用地	88																																																													
その他	1																																																													
計	234																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>* 6 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 6 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積場土 地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>営業所用地</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地他</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市他</td> <td>土地</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,581</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積場土 地	広島県 竹原市	建物及び 構築物	986	機械装置	1,056	土地	946	その他	20	営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568	賃貸資産	広島県 竹原市他	土地	1,256	建物他	325	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>福利厚生用資 産</td> <td>青森県 八戸市</td> <td>土地 建物他</td> <td>43 78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	12	機械装置	5	その他	30	福利厚生用資 産	青森県 八戸市	土地 建物他	43 78	遊休資産	東京都 北区他	土地他	716	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積場土 地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>営業所用地</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地他</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市他</td> <td>土地</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積場土 地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990	機械装置	1,521	土地	946	その他	193	営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568	賃貸資産	広島県 竹原市他	土地	1,256	建物他	325	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																																																											
製造設備及び 廃滓堆積場土 地	広島県 竹原市	建物及び 構築物	986																																																																											
		機械装置	1,056																																																																											
		土地	946																																																																											
		その他	20																																																																											
営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568																																																																											
賃貸資産	広島県 竹原市他	土地	1,256																																																																											
		建物他	325																																																																											
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,581																																																																											
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																																																											
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	12																																																																											
		機械装置	5																																																																											
		その他	30																																																																											
		福利厚生用資 産	青森県 八戸市	土地 建物他	43 78																																																																									
遊休資産	東京都 北区他	土地他	716																																																																											
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																																																											
製造設備及び 廃滓堆積場土 地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990																																																																											
		機械装置	1,521																																																																											
		土地	946																																																																											
		その他	193																																																																											
営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568																																																																											
賃貸資産	広島県 竹原市他	土地	1,256																																																																											
		建物他	325																																																																											
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989																																																																											
<p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>福利厚生用資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																																																												
<p>* 7 . 三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の事業整理に伴う損失額であります。</p>	<p>* 7 .</p>	<p>* 7 . 三興金属工業(株)及び三和部品工業(株)の事業整理に伴う損失額であります。</p>																																																																												
<p>* 8 .</p>	<p>* 8 . P C B 廃棄物処理費用の引当額および土壌改良事業負担金の引当額であります。</p>	<p>* 8 .</p>																																																																												
<p>* 9 . 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>* 9 . 同 左</p>	<p>* 9 .</p>																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式(注)	217	18	-	235
合計	217	18	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,727百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円) 現金及び預金勘定 12,611 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 0 小計 12,611 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) - 現金及び現金同等物 12,611	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円) 現金及び預金勘定 15,044 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1 小計 15,043 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) - 現金及び現金同等物 15,043	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円) 現金及び預金勘定 16,944 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 0 小計 16,944 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) - 現金及び現金同等物 16,944

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,754</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,896</td> <td style="text-align: center;">1,988</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,651</td> <td style="text-align: center;">3,359</td> <td style="text-align: center;">4,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,754	1,370	2,384	その他(工具器具備品等)	3,896	1,988	1,907	合計	7,651	3,359	4,291	1年内	1,273	1年超	3,052	合計	4,326	支払リース料	720	減価償却費相当額	720	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,833</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">2,587</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,802</td> <td style="text-align: center;">2,104</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,635</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> <td style="text-align: center;">4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,833	1,246	2,587	その他(工具器具備品等)	3,802	2,104	1,697	合計	7,635	3,350	4,284	1年内	1,268	1年超	3,272	合計	4,541	支払リース料	675	減価償却費相当額	675	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,599</td> <td style="text-align: center;">1,469</td> <td style="text-align: center;">3,130</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,920</td> <td style="text-align: center;">2,055</td> <td style="text-align: center;">1,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,520</td> <td style="text-align: center;">3,525</td> <td style="text-align: center;">4,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,599	1,469	3,130	その他(工具器具備品等)	3,920	2,055	1,864	合計	8,520	3,525	4,994	1年内	1,365	1年超	3,653	合計	5,019	支払リース料	1,324	減価償却費相当額	1,324
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,754	1,370	2,384																																																																													
その他(工具器具備品等)	3,896	1,988	1,907																																																																													
合計	7,651	3,359	4,291																																																																													
1年内	1,273																																																																															
1年超	3,052																																																																															
合計	4,326																																																																															
支払リース料	720																																																																															
減価償却費相当額	720																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,833	1,246	2,587																																																																													
その他(工具器具備品等)	3,802	2,104	1,697																																																																													
合計	7,635	3,350	4,284																																																																													
1年内	1,268																																																																															
1年超	3,272																																																																															
合計	4,541																																																																															
支払リース料	675																																																																															
減価償却費相当額	675																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	4,599	1,469	3,130																																																																													
その他(工具器具備品等)	3,920	2,055	1,864																																																																													
合計	8,520	3,525	4,994																																																																													
1年内	1,365																																																																															
1年超	3,653																																																																															
合計	5,019																																																																															
支払リース料	1,324																																																																															
減価償却費相当額	1,324																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>966</u></td> </tr> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p>		(百万円)	1年内	286	1年超	680	<u>合計</u>	<u>966</u>		(百万円)	1年内	17	1年超	17	<u>合計</u>	<u>34</u>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>562</u></td> </tr> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>256</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		(百万円)	1年内	194	1年超	368	<u>合計</u>	<u>562</u>		(百万円)	1年内	47	1年超	209	<u>合計</u>	<u>256</u>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>568</u></td> </tr> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p>		(百万円)	1年内	201	1年超	366	<u>合計</u>	<u>568</u>		(百万円)	1年内	15	1年超	9	<u>合計</u>	<u>24</u>
	(百万円)																																																	
1年内	286																																																	
1年超	680																																																	
<u>合計</u>	<u>966</u>																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	17																																																	
1年超	17																																																	
<u>合計</u>	<u>34</u>																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	194																																																	
1年超	368																																																	
<u>合計</u>	<u>562</u>																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	47																																																	
1年超	209																																																	
<u>合計</u>	<u>256</u>																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	201																																																	
1年超	366																																																	
<u>合計</u>	<u>568</u>																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	15																																																	
1年超	9																																																	
<u>合計</u>	<u>24</u>																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3,438	10,383	6,944
(2) 債券	25	73	48
(3) その他	-	-	-
合計	3,463	10,457	6,993

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	6,553百万円
非公募の内国債券	240百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3,176	11,768	8,592
(2) 債券	25	91	65
(3) その他	-	-	-
合計	3,201	11,860	8,658

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,868百万円
非公募の内国債券	240百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3,181	13,023	9,842
(2) 債券	25	75	50
(3) その他	-	-	-
合計	3,207	13,099	9,892

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 6,279百万円

非公募の内国債券 240百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,120	1,153	33
	買建	467	475	7
商品	金属先渡取引			
	売建	1,985	1,952	32
	買建	1,481	1,973	491
合計		-	-	498

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,727	1,715	12
	買建	467	450	16
合計		-	-	4

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,186	1,199	12
	買建	730	729	0
商品	金属先渡取引			
	売建	2,492	3,067	575
合計		-	-	588

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(事業分離関係)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

パンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 分離した事業の内容

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業

(3) 事業分離を行った主な理由等

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(日鉱金属66%出資、当社34%出資、以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有していた日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

2. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

鉱山・基礎素材

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,561	85,571	75,518	10,015	6,467	18,371	232,506	-	232,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,539	11,528	585	6,442	8,741	3,896	36,733	(36,733)	-
計	42,100	97,100	76,103	16,458	15,208	22,267	269,239	(36,733)	232,506
営業費用	39,510	81,925	74,955	15,584	14,644	21,481	248,102	(36,832)	211,269
営業利益	2,589	15,174	1,148	874	564	786	21,137	(98)	21,236

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,022	109,942	78,751	17,961	9,821	24,594	284,094	-	284,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,637	12,485	435	7,046	6,159	5,503	41,268	(41,268)	-
計	52,659	122,427	79,187	25,007	15,980	30,098	325,362	(41,268)	284,094
営業費用	47,774	111,544	79,029	23,069	15,462	29,292	306,171	(41,742)	264,428
営業利益	4,885	10,883	158	1,938	518	806	19,191	(473)	19,665

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,350	184,561	158,239	22,300	18,261	38,656	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,399	23,786	1,071	16,542	22,303	8,117	84,221	(84,221)	-
計	93,750	208,347	159,311	38,843	40,565	46,773	587,591	(84,221)	503,370
営業費用	89,201	177,877	156,427	36,673	37,854	45,053	543,087	(84,769)	458,318
営業利益	4,549	30,470	2,883	2,170	2,710	1,719	44,504	(547)	45,052

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、鉱山・基礎素材が1百万円、中間素材が2,741百万円、組立加工が401百万円、環境・リサイクルが349百万円、エンジニアリングが336百万円、サービス等が2,339百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,084	30,492	27,832	5,096	232,506	-	232,506
(2) セグメント間の内部売上高	24,622	113	7,099	1,042	32,878	(32,878)	-
計	193,706	30,606	34,932	6,139	265,384	(32,878)	232,506
営業費用	175,545	30,875	32,745	5,091	244,257	(32,987)	211,269
営業利益	18,161	269	2,186	1,047	21,127	(109)	21,236

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,892	29,189	39,371	6,640	284,094	-	284,094
(2) セグメント間の内部売上高	25,311	564	16,627	2,579	45,083	(45,083)	-
計	234,204	29,754	55,998	9,220	329,177	(45,083)	284,094
営業費用	220,336	29,374	53,511	6,695	309,917	(45,488)	264,428
営業利益	13,867	380	2,487	2,524	19,260	(404)	19,665

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,281	63,219	64,188	10,680	503,370	-	503,370
(2) セグメント間の内部売上高	54,631	605	21,881	1,736	78,854	(78,854)	-
計	419,912	63,825	86,070	12,416	582,224	(78,854)	503,370
営業費用	382,636	64,382	80,698	10,468	538,187	(79,869)	458,318
営業利益	37,276	557	5,372	1,947	44,037	(1,014)	45,052

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 米国

アジア 台湾、中国、マレーシア、タイ

その他 イギリス、フランス、ベルー

(注) 3 . 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、日本が5,730百万円、その他が438百万円、それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	31,562	37,454	6,544	75,561
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	232,506
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.58	16.11	2.82	32.50

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	31,518	48,782	9,506	89,807
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	284,094
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.09	17.17	3.35	31.61

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	65,567	85,773	15,040	166,381
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	503,370
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.02	17.04	2.99	33.05

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

アジア …… 台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

その他 …… イギリス、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 245円15銭 1株当たり中間純利益 14円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 296円09銭 1株当たり中間純利益 38円46銭 同 左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、306円84銭であります。	1株当たり純資産額 278円66銭 1株当たり当期純利益 40円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,019	22,028	23,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	167
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(167)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,019	22,028	23,206
期中平均株式数(株)	572,779,500	572,738,921	572,768,078

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	179,743	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	10,166	-
(うち少数株主持分)	(-)	(10,166)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	169,576	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	572,730,217	-

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成17年9月14日開催の取締役会において、第4回無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。また、この決議に基づき、平成17年10月27日に下記のとおり発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1)発行総額 | 金100億円 |
| (2)発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (3)払込期日 | 平成17年10月27日 |
| (4)利率 | 1.11% |
| (5)償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (6)償還期限 | 平成22年10月27日 |
| (7)資金の用途 | 投融資資金(関係会社における借入金返済資金)および借入金返済資金 |

(当中間連結会計期間)(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは、自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社である日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

営業譲渡および株式譲渡による連結子会社の株式売却の内容は次のとおりです。

(1) 営業譲渡の内容

譲渡する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

譲渡する事業の内容、規模

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業(平成18年3月期売上高29,125百万円)

譲渡する資産・負債の額(平成18年3月31日現在)

資産 7,195百万円

負債 2,309百万円

譲渡期日

平成18年4月1日

譲渡価格

客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

(2) 連結子会社の株式売却の内容

売却する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

売却期日

平成18年4月1日

当該子会社の名称等

名称 日比共同製錬株式会社

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

代表者氏名	代表取締役社長 丸山 恒夫
資本金	4,700百万円
事業内容	銅の製錬・精製
取引内容	銅製錬の委託、工業用地等の賃貸
売却価額等	
売却価格	客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。
売却株式数	5,970,000株
持分比率	売却前 63.51% 売却後 - %

2. 無担保国内普通社債の発行

平成18年6月29日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下（但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる）
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成18年6月29日～平成18年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還（繰上償還条項を付すこともできる）
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー（C P）償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,101		9,719		11,840	
受取手形	*5	1,713		2,972		1,983	
売掛金		49,391		52,842		48,129	
たな卸資産		33,401		40,925		37,179	
短期貸付金		8,435		24,840		15,962	
その他		11,790		17,673		21,313	
貸倒引当金		174		706		689	
流動資産合計			111,659 41.6		148,267 46.0		135,718 45.6
固定資産							
1.有形固定資産	*1,4						
建物		35,573		35,455		35,932	
機械装置		105,677		108,426		107,970	
一般用地		17,562		15,802		16,752	
その他		24,045		22,293		24,391	
減価償却累計額		124,580		124,085		126,143	
計		58,278		57,892		58,904	
2.無形固定資産		1,176		1,169		1,086	
3.投資その他の資産							
投資有価証券	*1	65,255		77,598		68,203	
長期貸付金		29,443		35,254		32,565	
その他		10,011		9,772		9,021	
貸倒引当金		7,398		7,870		7,954	
計		97,313		114,754		101,836	
固定資産合計			156,767 58.4		173,817 54.0		161,827 54.4
資産合計			268,427 100.0		322,084 100.0		297,545 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		20,486		27,365		28,221	
短期借入金	*1	38,290		48,028		37,432	
預り金		17,475		23,687		22,687	
賞与引当金		2,454		2,687		2,745	
その他		19,929		25,270		20,526	
流動負債合計		98,635	36.7	127,038	39.4	111,613	37.5
固定負債							
社債		20,000		40,000		30,000	
長期借入金	*1	41,142		31,828		39,905	
退職給付引当金		16,344		16,715		17,123	
役員退職慰労引当金		623		527		623	
環境対策引当金		-		2,931		-	
その他の引当金		134		138		134	
その他		348		358		358	
固定負債合計		78,594	29.3	92,500	28.7	88,145	29.6
負債合計		177,229	66.0	219,539	68.2	199,759	67.1
(資本の部)							
資本金		42,129	15.7	-	-	42,129	14.2
資本剰余金							
資本準備金		22,557		-		22,557	
資本剰余金合計		22,557	8.4	-	-	22,557	7.6
利益剰余金							
利益準備金		2,406		-		2,406	
任意積立金		12,281		-		12,281	
中間(当期)未処分利益		7,956		-		12,909	
利益剰余金合計		22,644	8.4	-	-	27,597	9.3
その他有価証券評価差額金		3,945	1.5	-	-	5,595	1.8
自己株式		78	0.0	-	-	93	0.0
資本合計		91,197	34.0	-	-	97,786	32.9
負債資本合計		268,427	100.0	-	-	297,545	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	42,129	13.1	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	22,557		-	
資本剰余金合計		-	-	22,557	7.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	2,406		-	
2. その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		-	-	1,182		-	
別途積立金		-	-	11,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	22,084		-	
利益剰余金合計		-	-	36,672	11.4	-	-
自己株式		-	-	106	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	101,253	31.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,963	1.5	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	3,671	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,291	0.4	-	-
純資産合計		-	-	102,545	31.8	-	-
負債純資産合計		-	-	322,084	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		146,221	100.0	177,922	100.0	317,074	100.0
売上原価		124,818	85.4	158,414	89.0	274,569	86.6
売上総利益		21,403	14.6	19,508	11.0	42,504	13.4
販売費及び一般管理費		12,520	8.6	14,120	8.0	26,568	8.4
営業利益		8,883	6.0	5,388	3.0	15,936	5.0
営業外収益	*1	3,655	2.5	8,677	4.9	7,784	2.5
営業外費用	*2	1,389	0.9	1,517	0.8	3,066	1.0
経常利益		11,149	7.6	12,548	7.1	20,653	6.5
特別利益	*3	1,309	0.9	14,805	8.3	2,332	0.7
特別損失	*4	7,200	4.9	4,436	2.5	9,771	3.1
税引前中間(当期) 純利益		5,257	3.6	22,917	12.9	13,214	4.1
法人税、住民税及び 事業税		2,547		8,316		6,146	
法人税等調整額		95	2,642	351	7,964	500	5,645
中間(当期)純利益		2,615	1.8	14,952	8.4	7,568	2.4
前期繰越利益		5,340		-		5,340	
中間(当期)未処分 利益		7,956		-		12,909	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,281	11,000	12,909	27,597	93	92,191
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)							5,727	5,727		5,727
役員賞与(注1)							150	150		150
中間純利益							14,952	14,952		14,952
自己株式の取得									12	12
圧縮記帳積立金取崩(注2)					99		99			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	99	-	9,174	9,074	12	9,062
平成18年9月30日残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,182	11,000	22,084	36,672	106	101,253

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,595	-	5,595	97,786
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				5,727
役員賞与(注1)				150
中間純利益				14,952
自己株式の取得				12
圧縮記帳積立金取崩(注2)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	632	3,671	4,303	4,303
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	632	3,671	4,303	4,758
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,963	3,671	1,291	102,545

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は 68百万円であります。

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(2) 同 左</p>	<p>(2) 同 左</p>
<p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p>	<p>(3) 同 左</p>	<p>(3) 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p>
<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当中間期末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しており、「固定負債」の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 関係会社損失引当金</p> <p>(追加情報) 従来、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示していた関係会社損失引当金は、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前期末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>また、当社の過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(7) 関係会社損失引当金</p> <p>(追加情報) 従来、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前事業年度末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,595百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,216百万円であります。 なお、前中間会計期間において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 前中間会計期間の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益 165百万円であります。 また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,052百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の預り金の金額は、11,669百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>* 1 . 担保資産</p> <p>(イ)有形固定資産のうち、 12,658百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 454百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ)投資有価証券のうち、 7,433百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 2,500百万円及び第三者の借入金204百万円の担保に供されております。</p> <p>2 . 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、() 内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* パンパシフィック・カップー(株)</td> <td style="text-align: right;">16,007</td> <td style="text-align: right;">(16,007)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">(2,150)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">(1,790)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> <td style="text-align: right;">(1,753)</td> </tr> <tr> <td>* 三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> <td style="text-align: right;">(1,709)</td> </tr> <tr> <td>* 日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">871</td> <td style="text-align: right;">(871)</td> </tr> <tr> <td>*台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">(704)</td> </tr> <tr> <td>* Gecom Corp.</td> <td style="text-align: right;">679</td> <td style="text-align: right;">(679)</td> </tr> <tr> <td>* その他 8 社</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td style="text-align: right;">(1,375)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,042</td> <td style="text-align: right;">(27,042)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		保証総額(当社負担額)			* パンパシフィック・カップー(株)	16,007	(16,007)	八戸製錬(株)	2,150	(2,150)	従業員	1,790	(1,790)	奥会津地熱(株)	1,753	(1,753)	* 三井アルミニウム(株)	1,709	(1,709)	* 日韓共同製錬(株)	871	(871)	*台湾特格股份有限公司	704	(704)	* Gecom Corp.	679	(679)	* その他 8 社	1,375	(1,375)	計	27,042	(27,042)	<p>* 1 . 担保資産</p> <p>(イ)有形固定資産のうち、 14,472百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 273百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ)投資有価証券のうち、 10,416百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 4,233百万円及び第三者の借入金159百万円の担保に供されております。</p> <p>2 . 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、() 内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* パンパシフィック・カップー(株)</td> <td style="text-align: right;">40,676</td> <td style="text-align: right;">(40,676)</td> </tr> <tr> <td>* 広東三井汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> <td style="text-align: right;">(2,277)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">(2,059)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">(1,677)</td> </tr> <tr> <td>* 三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">(1,535)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">(1,256)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジंक(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">(1,100)</td> </tr> <tr> <td>* 日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">(684)</td> </tr> <tr> <td>* その他 8 社</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> <td style="text-align: right;">(2,178)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,446</td> <td style="text-align: right;">(53,446)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		保証総額(当社負担額)			* パンパシフィック・カップー(株)	40,676	(40,676)	* 広東三井汽车配件有限公司	2,277	(2,277)	八戸製錬(株)	2,059	(2,059)	従業員	1,677	(1,677)	* 三井アルミニウム(株)	1,535	(1,535)	奥会津地熱(株)	1,256	(1,256)	エム・エスジंक(株)	1,100	(1,100)	* 日韓共同製錬(株)	684	(684)	* その他 8 社	2,178	(2,178)	計	53,446	(53,446)	<p>* 1 . 担保資産</p> <p>(イ)有形固定資産のうち、 12,657百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 363百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ)投資有価証券のうち、 8,108百万円は、長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを含む) 2,508百万円及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p> <p>2 . 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、() 内の金額は連帯保証に係る保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* パンパシフィック・カップー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> <td style="text-align: right;">(18,557)</td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">(2,150)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td style="text-align: right;">(1,718)</td> </tr> <tr> <td>* 三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td style="text-align: right;">(1,643)</td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">(1,505)</td> </tr> <tr> <td>* 日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">(783)</td> </tr> <tr> <td>*台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">(705)</td> </tr> <tr> <td>* 広東三井汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">(615)</td> </tr> <tr> <td>* その他 5 社</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">(997)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,678</td> <td style="text-align: right;">(28,678)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		保証総額(当社負担額)			* パンパシフィック・カップー(株)	18,557	(18,557)	八戸製錬(株)	2,150	(2,150)	従業員	1,718	(1,718)	* 三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)	奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)	* 日韓共同製錬(株)	783	(783)	*台湾特格股份有限公司	705	(705)	* 広東三井汽车配件有限公司	615	(615)	* その他 5 社	997	(997)	計	28,678	(28,678)
	百万円																																																																																																													
保証総額(当社負担額)																																																																																																														
* パンパシフィック・カップー(株)	16,007	(16,007)																																																																																																												
八戸製錬(株)	2,150	(2,150)																																																																																																												
従業員	1,790	(1,790)																																																																																																												
奥会津地熱(株)	1,753	(1,753)																																																																																																												
* 三井アルミニウム(株)	1,709	(1,709)																																																																																																												
* 日韓共同製錬(株)	871	(871)																																																																																																												
*台湾特格股份有限公司	704	(704)																																																																																																												
* Gecom Corp.	679	(679)																																																																																																												
* その他 8 社	1,375	(1,375)																																																																																																												
計	27,042	(27,042)																																																																																																												
	百万円																																																																																																													
保証総額(当社負担額)																																																																																																														
* パンパシフィック・カップー(株)	40,676	(40,676)																																																																																																												
* 広東三井汽车配件有限公司	2,277	(2,277)																																																																																																												
八戸製錬(株)	2,059	(2,059)																																																																																																												
従業員	1,677	(1,677)																																																																																																												
* 三井アルミニウム(株)	1,535	(1,535)																																																																																																												
奥会津地熱(株)	1,256	(1,256)																																																																																																												
エム・エスジंक(株)	1,100	(1,100)																																																																																																												
* 日韓共同製錬(株)	684	(684)																																																																																																												
* その他 8 社	2,178	(2,178)																																																																																																												
計	53,446	(53,446)																																																																																																												
	百万円																																																																																																													
保証総額(当社負担額)																																																																																																														
* パンパシフィック・カップー(株)	18,557	(18,557)																																																																																																												
八戸製錬(株)	2,150	(2,150)																																																																																																												
従業員	1,718	(1,718)																																																																																																												
* 三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)																																																																																																												
奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)																																																																																																												
* 日韓共同製錬(株)	783	(783)																																																																																																												
*台湾特格股份有限公司	705	(705)																																																																																																												
* 広東三井汽车配件有限公司	615	(615)																																																																																																												
* その他 5 社	997	(997)																																																																																																												
計	28,678	(28,678)																																																																																																												

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>*このうち、4,176百万円(4,176百万円)は外貨建であり、外貨による金額は30,812千米ドル(30,812千米ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)及び9,925千円(9,925千円)、17,500千ニュー台湾ドル(17,500千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ)債務保証予約</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神岡鋳業㈱</td> <td style="text-align: right;">8,920 (8,920)</td> </tr> <tr> <td>*Ohi Automotive of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,698 (1,698)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">113 (113)</td> </tr> <tr> <td>*Mitsui Grinding Technology (Thailand)</td> <td style="text-align: right;">41 (41)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,773 (10,773)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額(当社負担額)		神岡鋳業㈱	8,920 (8,920)	*Ohi Automotive of America LLC	1,698 (1,698)	彦島製錬㈱	113 (113)	*Mitsui Grinding Technology (Thailand)	41 (41)	計	10,773 (10,773)	<p>*このうち、5,810百万円(5,810百万円)は外貨建であり、外貨による金額は30,335千米ドル(30,335千米ドル)、109,245千円(109,245千円)、3,607千ユーロ(3,607千ユーロ)18,297千ニュー台湾ドル(18,297千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ)債務保証予約</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神岡鋳業㈱</td> <td style="text-align: right;">2,857 (2,857)</td> </tr> <tr> <td>*Ohi Automotive of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,768 (1,768)</td> </tr> <tr> <td>*Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">156 (156)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">82 (82)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,865 (4,865)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額(当社負担額)		神岡鋳業㈱	2,857 (2,857)	*Ohi Automotive of America LLC	1,768 (1,768)	*Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	156 (156)	彦島製錬㈱	82 (82)	計	4,865 (4,865)	<p>*このうち、3,753百万円(3,753百万円)は外貨建であり、外貨による金額は23,372千米ドル(23,372千米ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)、29,969千円(29,969千円)及び15,000千ニュー台湾ドル(15,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ)債務保証予約</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神岡鋳業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,843 (3,843)</td> </tr> <tr> <td>*Ohi Automotive of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,762 (1,762)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">97 (97)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,703 (5,703)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額(当社負担額)		神岡鋳業㈱	3,843 (3,843)	*Ohi Automotive of America LLC	1,762 (1,762)	彦島製錬㈱	97 (97)	計	5,703 (5,703)
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
神岡鋳業㈱	8,920 (8,920)																																									
*Ohi Automotive of America LLC	1,698 (1,698)																																									
彦島製錬㈱	113 (113)																																									
*Mitsui Grinding Technology (Thailand)	41 (41)																																									
計	10,773 (10,773)																																									
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
神岡鋳業㈱	2,857 (2,857)																																									
*Ohi Automotive of America LLC	1,768 (1,768)																																									
*Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	156 (156)																																									
彦島製錬㈱	82 (82)																																									
計	4,865 (4,865)																																									
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
神岡鋳業㈱	3,843 (3,843)																																									
*Ohi Automotive of America LLC	1,762 (1,762)																																									
彦島製錬㈱	97 (97)																																									
計	5,703 (5,703)																																									
<p>*このうち、1,739百万円(1,739百万円)は外貨建であり、外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)及び14,935千タイパーツ(14,935千タイパーツ)であります。</p> <p>(ハ)経営指導念書</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*無錫大昌機械工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">339 (339)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">339 (339)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*このうち、339百万円(339百万円)は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p>		百万円	保証総額(当社負担額)		*無錫大昌機械工業有限公司	339 (339)	計	339 (339)	<p>*このうち、1,925百万円(1,925百万円)は外貨建であり、外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)及び61,000千インドルピー(61,000千インドルピー)であります。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ハ)経営指導念書</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*無錫大昌機械工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">352 (352)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">352 (352)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額(当社負担額)		*無錫大昌機械工業有限公司	352 (352)	計	352 (352)	<p>*このうち、1,762百万円(1,762百万円)は外貨建であり、外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)であります。</p> <p>(ハ)経営指導念書</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>*無錫大昌機械工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">352 (352)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">352 (352)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*このうち、352百万円(352百万円)は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p>		百万円	保証総額(当社負担額)		*無錫大昌機械工業有限公司	352 (352)	計	352 (352)																
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
*無錫大昌機械工業有限公司	339 (339)																																									
計	339 (339)																																									
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
*無錫大昌機械工業有限公司	352 (352)																																									
計	352 (352)																																									
	百万円																																									
保証総額(当社負担額)																																										
*無錫大昌機械工業有限公司	352 (352)																																									
計	352 (352)																																									
<p>3.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,540百万円</p>	<p>3.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 2,128百万円</p>	<p>3.債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,668百万円</p>																																								

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 4 .	* 4 .	* 4 . 収用等による固定資産圧縮記 帳額 百万円 建物 318 構築物 126 機械装置 628 計 1,072
* 5 .	* 5 . 中間会計期間末日の満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日の残高に含まれておりま す。 受取手形 20 百万円	* 5 .

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 . 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 145百万円 受取配当金 2,624百万円</p> <p>* 2 . 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 548百万円 社債利息 77百万円</p> <p>* 3 . 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社損失引当金 1,106百万円 戻入</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 386百万円 受取配当金 6,960百万円</p> <p>* 2 . 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 659百万円 社債利息 160百万円</p> <p>* 3 . 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>事業譲渡益 14,331百万円</p> <p>当該事項については、「2 . 中間財務諸表等(事業分離関係)」に記載しております。</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 382百万円 受取配当金 4,848百万円</p> <p>* 2 . 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,111百万円 社債利息 200百万円</p> <p>* 3 .</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>* 4 . 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>賠償金及び補償金 263百万円</p> <p>減損損失 5,595百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>環境対策引当金繰入 2,931百万円</p> <p>貸倒引当金繰入 359百万円</p> <p>賠償金及び補償金 230百万円</p> <p>減損損失 502百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入 1,457百万円</p> <p>賠償金及び補償金 644百万円</p> <p>減損損失 6,206百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積 場土地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸与等資産</td> <td>広島県 竹原市 他</td> <td>土地</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積 場土地	広島県 竹原市	建物及び 構築物	986	機械装置	1,056	土地	946	その他	20	貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	12	機械装置	5	その他	30	遊休資産	東京都 北区他	土地他	453	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製造設備及び 廃滓堆積 場土地</td> <td rowspan="4">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>貸与等資産</td> <td>広島県 竹原市 他</td> <td>土地</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,948</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備及び 廃滓堆積 場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990	機械装置	1,082	土地	946	その他	193	貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,948
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
製造設備及び 廃滓堆積 場土地	広島県 竹原市	建物及び 構築物	986																																																											
		機械装置	1,056																																																											
		土地	946																																																											
		その他	20																																																											
貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044																																																											
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,540																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	12																																																											
		機械装置	5																																																											
		その他	30																																																											
遊休資産	東京都 北区他	土地他	453																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
製造設備及び 廃滓堆積 場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990																																																											
		機械装置	1,082																																																											
		土地	946																																																											
		その他	193																																																											
貸与等資産	広島県 竹原市 他	土地	1,044																																																											
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,948																																																											
<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また当年度中に売却を予定しているものなど、社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5. 減価償却額は次のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 2,982百万円 (2)無形固定資産 123百万円</p>	<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5. 減価償却額は次のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 3,336百万円 (2)無形固定資産 139百万円</p>	<p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5. 減価償却額は次のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 6,464百万円 (2)無形固定資産 255百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	217	18	-	235
合計	217	18	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,196</td> <td>431</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,893</td> <td>921</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>929</td> <td>465</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>1,819</td> <td>2,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,196	431	764	工具器具備品	1,893	921	972	その他	929	465	463	合計	4,019	1,819	2,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,591</td> <td>405</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,110</td> <td>1,162</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,066</td> <td>546</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,768</td> <td>2,114</td> <td>2,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,591	405	1,186	工具器具備品	2,110	1,162	947	その他	1,066	546	520	合計	4,768	2,114	2,654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,894</td> <td>479</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,027</td> <td>999</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,030</td> <td>519</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,952</td> <td>1,998</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,894	479	1,415	工具器具備品	2,027	999	1,028	その他	1,030	519	510	合計	4,952	1,998	2,954
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,196	431	764																																																											
工具器具備品	1,893	921	972																																																											
その他	929	465	463																																																											
合計	4,019	1,819	2,200																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,591	405	1,186																																																											
工具器具備品	2,110	1,162	947																																																											
その他	1,066	546	520																																																											
合計	4,768	2,114	2,654																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,894	479	1,415																																																											
工具器具備品	2,027	999	1,028																																																											
その他	1,030	519	510																																																											
合計	4,952	1,998	2,954																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,763百万円</td> </tr> </table>	1年内	803百万円	1年超	1,959百万円	合計	2,763百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,267百万円</td> </tr> </table>	1年内	885百万円	1年超	2,382百万円	合計	3,267百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,567百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484百万円</td> </tr> </table>	1年内	917百万円	1年超	2,567百万円	合計	3,484百万円																																										
1年内	803百万円																																																													
1年超	1,959百万円																																																													
合計	2,763百万円																																																													
1年内	885百万円																																																													
1年超	2,382百万円																																																													
合計	3,267百万円																																																													
1年内	917百万円																																																													
1年超	2,567百万円																																																													
合計	3,484百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	369百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	773百万円	減価償却費相当額	773百万円																																																
支払リース料	369百万円																																																													
減価償却費相当額	369百万円																																																													
支払リース料	419百万円																																																													
減価償却費相当額	419百万円																																																													
支払リース料	773百万円																																																													
減価償却費相当額	773百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	106百万円	1年超	456百万円	合計	563百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	114百万円	1年超	498百万円	合計	613百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	108百万円	1年超	422百万円	合計	530百万円
1年内	106百万円																			
1年超	456百万円																			
合計	563百万円																			
1年内	114百万円																			
1年超	498百万円																			
合計	613百万円																			
1年内	108百万円																			
1年超	422百万円																			
合計	530百万円																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	3,240百万円	2,835百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	3,450百万円	3,102百万円
計	752百万円	6,690百万円	5,937百万円

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	5,386百万円	4,981百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	2,756百万円	2,408百万円
計	752百万円	8,143百万円	7,390百万円

(前事業年度末) (平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	6,625百万円	6,220百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	3,338百万円	2,990百万円
計	752百万円	9,964百万円	9,211百万円

(事業分離関係)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

当該事項については、「1. 中間連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(2) 分離した事業の内容

当該事項については、「1. 中間連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(3) 事業分離を行った主な理由等

当該事項については、「1. 中間連結財務諸表等(事業分離関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 14,331百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
たな卸資産	3,001	買掛金	1,275
その他の流動資産	1,872	その他の流動負債	315
有形固定資産	1,733	負債合計	1,591
無形固定資産	8	純資産	8,025
投資その他の資産	3,001		
資産合計	9,617	負債純資産合計	9,617

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 159円22銭 1株当たり中間純利益 4円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 179円05銭 1株当たり中間純利益 26円11銭 同 左 (追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、185円46銭であります。	1株当たり純資産額 170円47銭 1株当たり当期純利益 12円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,615	14,952	7,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	150
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	-	-	(150)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,615	14,952	7,418
期中平均株式数(株)	572,779,500	572,738,921	572,768,078

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	102,545	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	102,545	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	572,730,217	-

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1. 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当中間会計期間)(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------|----------------------------------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成18年4月3日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号（特定子会社の異動及び銅製錬事業に関する営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自平成17年4月1日
至平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年7月19日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（銅製錬事業に関する営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 発行登録追補書類（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年4月3日
平成18年6月29日
平成18年7月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。